



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 近藤 一英

TEL 022-225-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,663,387	△9.8	89,256	—	43,298	—	25,805	—
21年3月期	1,843,234	2.3	△1,540	—	△43,120	—	△31,780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.76	—	2.9	1.1	5.4
21年3月期	△63.73	—	△3.4	△1.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 66百万円 21年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,918,574	943,973	22.8	1,790.38
21年3月期	4,019,321	948,291	22.3	1,798.50

(参考) 自己資本 22年3月期 892,590百万円 21年3月期 896,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	327,924	△227,744	△106,719	123,321
21年3月期	224,976	△228,655	9,296	129,905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	29,916	—	3.2
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	29,913	115.9	3.3
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		157.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	800,000	△0.5	49,000	△22.8	31,000	△25.2	13,000	△52.9	26.08
通期	1,690,000	1.6	83,000	△7.0	46,000	6.2	19,000	△26.4	38.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 502,882,585株 21年3月期 502,882,585株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,333,258株 21年3月期 4,303,107株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,507,573	△9.5	73,501	—	27,711	—	20,135	—
21年3月期	1,665,037	4.3	△24,196	—	△62,609	—	△39,416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.39	—
21年3月期	△79.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	3,589,252		761,240		21.2		1,526.91	
21年3月期	3,681,171		770,984		20.9		1,546.36	

(参考) 自己資本 22年3月期 761,240百万円 21年3月期 770,984百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	730,000	△0.7	42,000	△26.8	25,000	△34.0	10,000	△62.3	20.06
通期	1,530,000	1.5	66,000	△10.2	30,000	8.3	13,000	△35.4	26.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、景気低迷により、当社において販売電力量が減少したことや、関係会社において受注が減少したことなどから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ1,798億円（9.8%）減の1兆6,633億円、経常収益は、前年度に比べ1,809億円（9.8%）減の1兆6,706億円となりました。

一方、費用面では、燃料価格の低下等により燃料費や購入電力料が減少したことや、経営全般にわたり効率化に努めた結果、経常費用は、前年度に比べ2,673億円（14.1%）減の1兆6,273億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度に比べ864億円増の432億円、当期純利益は、前年度に比べ575億円増の258億円となりました。

(b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ2.6%減の790億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の増加に加え、前年よりも冬の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年度に比べ1.2%増の291億キロワット時となりました。

特定規模需要については、景気低迷による大口電力での減産影響などから、前年度に比べ4.7%減の499億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、水力発電において、渇水による発電量減少などの影響がありましたが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

〈電気事業における生産・販売の状況〉

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減	前年度比
水 力	8,016	7,607	△ 409	94.9
火 力	47,180	44,625	△ 2,555	94.6
原 子 力	18,839	20,380	1,541	108.2
新エネルギー等	854	1,021	167	119.6
自 社 計	74,889	73,633	△ 1,256	98.3
他 社 受 電	23,513	22,830	△ 683	97.1
融 通 (差 引)	△ 9,168	△ 9,528	△ 360	103.9
揚 水 用	△ 101	△ 41	60	41.1
合 計	89,133	86,894	△ 2,239	97.5

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電機4,049百万 kWh, 東北水力地熱機316百万 kWh, 東星興業機286百万 kWh, 東北自然エネルギー開発機29百万 kWh が含まれております。

※前年度の火力に含まれていた地熱発電電力量は、新エネルギー等へ組替えて記載しております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 20 年度	平成 21 年度	増 減	前年度比
特 定 以 規 外 模 の 需 要	電 灯	24,679	25,036	357	101.4
	電 力	4,078	4,067	△ 11	99.7
	計	28,757	29,103	346	101.2
特 定 規 模 需 要		52,344	49,889	△ 2,455	95.3
合 計		81,101	78,992	△ 2,109	97.4

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減	前年度比
電 灯	548,122	528,168	△ 19,954	96.4
電 力	866,503	758,595	△ 107,907	87.5
合 計	1,414,625	1,286,764	△ 127,861	91.0

※電力には、特定規模需要が含まれております。

b. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	8,000	490	310	130
通 期	16,900	830	460	190

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	7,300	420	250	100
通 期	15,300	660	300	130

連結業績予想における売上高は、当社において、大口電力需要の回復により、販売電力量の増加が見込まれるものの、燃料費調整額の影響などから、第2四半期連結累計期間では8,000億円程度（前年同期比0.5%減）、通期では1兆6,900億円程度（前年度比1.6%増）となる見通しであります。

一方、費用については、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、前年度に比べ増加するものと見込まれます。

以上の結果、経常利益は、第2四半期連結累計期間で310億円程度（前年度比25.2%減）、通期では460億円程度（前年度比6.2%増）となる見通しであります。

【主要諸元】

項 目	通 期
販売電力量 (億kWh)	794 程度
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	85 程度
為 替 レ ー ト (円/ドル)	90 程度
原子力設備利用率 (%)	74 程度

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油C I F 価格 1ドル/バーレル	22 程度
為 替 レ ー ト 1円/ドル	29 程度
原子力設備利用率 1%	19 程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行による電気事業固定資産の減少のほか、売掛金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ1,007億円(2.5%)減の3兆9,185億円となりました。

負債は、長期借入金が減少したことなどから、前年度末に比べ964億円(3.1%)減の2兆9,746億円となりました。

純資産は、当期純利益を258億円計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ43億円(0.5%)減の9,439億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から0.5ポイント上昇し、22.8%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料価格の低下による燃料費の減少などにより税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度に比べ1,029億円(45.8%)増の3,279億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工事負担金等受入による収入が増加したことなどから、前年度に比べ9億円(0.4%)減の2,277億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金調達が減少したことなどから、前年度92億円の収入に対し、1,067億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ65億円(5.1%)減の1,233億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	23.9	22.3	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	36.7	30.1	26.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	7.8	7.5	9.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	6.5	6.6	5.4	7.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、景気低迷に伴う販売電力量の減少などの影響がありましたが、上記の基本的な方針や株主のみなさまのご期待を踏まえ、平成21年度の期末配当金については、中間配当金と同じく1株につき30円を予定しております。

なお、次期の配当については、中間配当及び期末配当ともに1株につき30円を予定しております。

内部留保資金については、設備投資資金ならびに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであります。

①競争環境の変化による影響

i. 電気事業制度改革について

電気事業においては、電力小売自由化の対象範囲が段階的に拡大されていることに加え、平成20年7月には総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の答申が取りまとめられ、さらなる競争環境の整備が図られるなど、今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想されます。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みへの関心も高まりつつあります。

一方、原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理および再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減が図られております。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展、バックエンド事業（再処理、濃縮等）を取り巻く状況など、企業グループを取り巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ii. 電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

③燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑥情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、平成21年6月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定いたしました。これは、市場競争や需要の変動、地球温暖化対策等への対応に伴うコストの増加など、不確実性の高い経営環境下においても、「安定供給」、「環境適合」、「経済性」の同時達成という当社の使命を全うしながら持続的に成長し、地域との共栄を果たしていくための道標となるものです。

このビジョン2020では、経営理念に「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げ、地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしております。

また、目指すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」とし、以下の5つの事業運営の方向性を打ち出しております。

- ①原子力を中心としたエネルギー供給の推進 -安定供給，環境適合，経済性の同時達成-
- ②地域のエネルギー利用効率向上に向けた取組み
- ③収支安定性の向上に向けた事業運営の推進
- ④将来の成長を支える人材の育成
- ⑤地域と共に成長するための連携の強化

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン 2020 で示した方向性のもと、今後5カ年の方針として「東北電力グループ中期経営方針（平成 22～26 年度）」を策定いたしました。本方針では、ビジョン 2020 の実現ならびに諸課題の解決に向けて、以下の8つの主要施策を中心に、取組みを進めていくこととしております。

- ①グループ一体となった業務運営の強化による原子力発電の着実な推進
- ②安定供給・環境適合・経済性を同時に達成する設備運営の推進
- ③お客さまのエネルギー利用効率向上を通じた電化市場の創造
- ④低炭素社会に向けた先見的な取組みの推進
- ⑤経営効率化の推進とグループ総合力の発揮による企業収益力の向上
- ⑥安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着
- ⑦成長の原動力となる人材の確保・育成と創意工夫を引き出す職場環境づくり
- ⑧対話や活動を通じた地域との連携の強化

これらの主要施策の展開にあたっては、「事業運営を“進化させる”視点」と「将来を“拓く”視点」の2つの視点で取組んでまいります。

このような取組みを通じて、当社は、不確実性の高い経営環境下においても、安定供給，環境適合，経済性の3つをバランスさせ、地域と共に成長することを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

近年、燃料価格の急激かつ大幅な変動や、世界同時の景気低迷などによる電力需要の大幅な落ち込み、環境政策の動向など、経営環境の不確実性が増しております。このような状況の中では、定量的な数値目標を打ち出していくことが困難であることから、今回策定した「東北電力グループ中期経営方針（平成 22～26 年度）」では、数値目標は設定しておりません。

なお、社内各本部・部門においては、それぞれの業務分掌の中で、中期計画を策定し、そこに掲げた施策の実行を通じて、安定供給の確保や環境への配慮、経営効率化などの経済性の追求を図っていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

①安全の確保と安定供給への対応

安定供給への対応につきましては、引き続き原子力発電を中心に、火力発電や水力発電などを組み合わせることで、低炭素社会の実現に向けた電源のベストミックスを図っていくことが一層重要となっております。

原子力発電は、安定供給・環境適合・経済性の面から、必要不可欠な電源であります。このため、安全最優先の徹底と業務品質の向上を継続的に図りながら、原子力発電所の安定稼働と設備利用率の向上に努め、地域のみなさまからの信頼をもとに、将来にわたり着実に推進していくこととしております。

原子力発電所の安全性向上に向けた取組みにつきましては、耐震性を向上させるために実施した安全上重要な配管、電路類の支持構造物への対策工事が昨年9月までに終了し、現在、排気筒などに対する工事を行っております。

さらに、昨年、原子力発電所において発生した一連の不適合事象を踏まえ、一層の業務品質の向上に向けて、社長を議長とする「原子力安全推進会議」のもとに「原子力安全に関する専門家会議」を設置し、社外の専門家の方々などから幅広いご助言をいただきながら再発防止対策を講じ、その浸透、定着に努めております。

こうしたなかで、本年1月には、女川原子力発電所の3基と東通原子力発電所1号機の4基すべてが同時に営業運転となりました。

また、女川原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画につきましては、本年1月に、経済産業大臣より原子炉設置変更許可をいただき、また本年3月には、関係自治体から安全協定に基づく事前協議に対する了解をいただくなど、着実に進展しているところであります。今後とも、原子力発電所の安全、安定運転に努め、地域のみなさまから引き続き信頼をいただけるよう取組んでまいります。

一方、お客さまへの安定的な電力供給に向けて、設備の計画的な巡視点検や補修工事などに着実に取組んでまいります。また、近い将来、発生が予想されている宮城県沖地震などの大規模自然災害に備え、これまで進めてきた設備強化対策に加え、復旧対策などを通じて得た経験や知見を踏まえ、自治体などとの連携の強化を図るとともに、津波被害の同時発生など、より厳しい条件を想定した訓練を実施することにより、対応力の強化を図ってまいります。

当社といたしましては、今後とも安全を最優先として、さらなる業務品質の向上を図りながら、安定供給に向けて全力で取組んでまいります。

②低炭素社会実現に向けた対応

低炭素社会の実現に向けた対応につきましては、当社は、これまでも発電段階でCO₂を排出しない原子力発電の推進を中心に、火力発電の熱効率向上や水力発電の活用、再生可能エネルギーの導入などに着実に取り組んでまいりました。そしてさらに、国のエネルギー・環境政策において、温室効果ガスのさらなる削減に向けた目標が掲げられ、電気事業者として取り組みの強化が必要となっております。

そのため、当社といたしましては、これまで以上に、電力の需要と供給の両面から温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

具体的には、供給面の取り組みとして、原子力発電所の設備利用率の向上を図るとともに、仙台火力発電所4号機や新仙台火力発電所3号系列などの高効率コンバインドサイクル発電の導入を進めてまいります。さらに、石炭火力発電所への木質バイオマス燃料の導入やさらなる高効率化に向けたIGCC(石炭ガス化複合発電)実証プラントの研究など、化石燃料利用の高効率化とCO₂排出削減対策に積極的に取り組んでまいります。

また、東北地方に適地の多い水力、地熱、風力発電の利用や、大規模太陽光(メガソーラー)発電所の建設など、再生可能エネルギーの活用を進めてまいります。加えて、企業グループや関係機関との連携を図りながら、次世代型送配電ネットワーク(スマートグリッド)の検討など、新技術の導入や研究開発も推進してまいります。

一方、需要面の取り組みとして、エネルギーの効率的な利用に関する提案や、ヒートポンプなどの高効率機器の普及拡大に取り組んでまいります。

こうした電力の需要と供給の両面からの取り組みに加え、業務用車両として、環境性能に優れたプラグインハイブリッド車および電気自動車の導入も進めてまいります。

③経営基盤の強化に向けた対応

当社を取り巻く経営環境につきましては、人口の減少や省エネルギーの進展による中長期的な電力需要の伸びの鈍化、さらには燃料価格の変動、環境適合コストの増加など厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、安全の確保と安定供給を大前提として、電力需要の創造を図るとともに、不断の経営効率化を推進することにより、企業収益力の向上を図ってまいります。

具体的には、低炭素社会に適合する販売面の取り組みとして、家庭用分野では、環境性・省エネ性に優れた「エコキュート」、「ヒートポンプ暖房」などの高効率機器、業務用分野では、ヒートポンプを主軸とした業務用電化システムなどを提案することによって、東北地域の特性に合わせた電化市場の創造を図ってまいります。

また、収支の改善や原価低減などの経営課題に的確に対応するため、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもとで様々な観点からの業務効率化に努めるとともに、設備保全の効率化や火力発電所の熱効率向上などに取り組み、中長期的な観点からも強靱な経営基盤の構築に全社をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,588,986	3,558,344
電気事業固定資産	2,519,178	2,429,981
水力発電設備	175,027	169,709
汽力発電設備	339,861	295,685
原子力発電設備	396,939	360,676
送電設備	628,504	610,626
変電設備	252,488	245,746
配電設備	608,188	611,457
業務設備	111,166	106,416
その他の電気事業固定資産	7,003	29,662
その他の固定資産	252,321	245,496
固定資産仮勘定	248,002	305,041
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,002	305,041
核燃料	142,309	145,230
装荷核燃料	26,949	28,811
加工中等核燃料	115,360	116,418
投資その他の資産	427,174	432,594
長期投資	72,684	75,245
使用済燃料再処理等積立金	105,445	106,425
繰延税金資産	154,231	157,201
その他	96,292	94,863
貸倒引当金(貸方)	△1,479	△1,142
流動資産	430,335	360,229
現金及び預金	112,952	106,652
受取手形及び売掛金	140,553	123,523
たな卸資産	84,311	57,543
繰延税金資産	38,643	20,892
その他	54,936	52,615
貸倒引当金(貸方)	△1,063	△997
合計	4,019,321	3,918,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,304,365	2,232,668
社債	1,210,550	1,192,578
長期借入金	588,675	525,416
退職給付引当金	187,612	215,662
使用済燃料再処理等引当金	109,619	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	7,515	9,939
原子力発電施設解体引当金	53,320	58,171
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,528
その他	144,360	117,892
流動負債	758,808	740,437
1年以内に期限到来の固定負債	201,865	257,628
短期借入金	55,660	54,710
支払手形及び買掛金	141,716	98,386
未払税金	20,799	26,131
その他	338,766	303,581
特別法上の引当金	7,855	1,495
湯水準備引当金	7,855	1,495
負債合計	3,071,029	2,974,601
株主資本	896,989	892,924
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,702	26,702
利益剰余金	627,120	623,116
自己株式	△8,275	△8,335
評価・換算差額等	△293	△334
その他有価証券評価差額金	780	953
土地再評価差額金	△1,222	△1,292
為替換算調整勘定	149	4
少数株主持分	51,595	51,382
純資産合計	948,291	943,973
合計	4,019,321	3,918,574

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,843,234	1,663,387
電気事業営業収益	1,650,508	1,494,697
その他事業営業収益	192,725	168,690
営業費用	1,844,774	1,574,130
電気事業営業費用	1,663,443	1,414,192
その他事業営業費用	181,331	159,938
営業利益又は営業損失(△)	△1,540	89,256
営業外収益	8,408	7,289
受取配当金	839	935
受取利息	2,313	1,995
固定資産売却益	103	497
その他	5,150	3,861
営業外費用	49,987	53,247
支払利息	44,454	46,244
その他	5,533	7,003
当期経常収益合計	1,851,642	1,670,677
当期経常費用合計	1,894,762	1,627,378
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△43,120	43,298
剰余金引当又は取崩し	△5,193	△6,360
剰余金引当金取崩し(貸方)	△5,193	△6,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,926	49,659
法人税、住民税及び事業税	10,064	8,768
過年度法人税等	944	—
法人税等調整額	△19,428	14,506
法人税等合計	△8,419	23,275
少数株主利益	2,272	578
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
前期末残高	26,678	26,702
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	26,702	26,702
利益剰余金		
前期末残高	688,795	627,120
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
当期変動額合計	△61,675	△4,004
当期末残高	627,120	623,116
自己株式		
前期末残高	△7,925	△8,275
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	125	26
当期変動額合計	△349	△59
当期末残高	△8,275	△8,335
株主資本合計		
前期末残高	958,990	896,989
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
当期変動額合計	△62,001	△4,064
当期末残高	896,989	892,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,477	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,697	173
当期変動額合計	△4,697	173
当期末残高	780	953
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,196	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△70
当期変動額合計	△26	△70
当期末残高	△1,222	△1,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	961	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△144
当期変動額合計	△811	△144
当期末残高	149	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,241	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,534	△41
当期変動額合計	△5,534	△41
当期末残高	△293	△334
少数株主持分		
前期末残高	51,120	51,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	△213
当期変動額合計	475	△213
当期末残高	51,595	51,382
純資産合計		
前期末残高	1,015,352	948,291
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,780	25,805
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
土地再評価差額金の取崩	26	70
連結範囲の変動	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,059	△254
当期変動額合計	△67,060	△4,318
当期末残高	948,291	943,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,926	49,659
減価償却費	251,807	240,524
核燃料減損額	9,581	10,300
固定資産除却損	14,852	8,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△871	28,050
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	149	858
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,923	2,423
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	4,313	4,851
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△5,193	△6,360
受取利息及び受取配当金	△3,153	△2,930
支払利息	44,454	46,244
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	570	△979
売上債権の増減額(△は増加)	△34,807	△13,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,933	26,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,955	△43,339
その他	67,396	28,399
小計	275,208	380,270
利息及び配当金の受取額	3,159	2,936
利息の支払額	△41,686	△44,679
法人税等の支払額	△11,704	△10,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,976	327,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△274,380	△282,645
工事負担金等受入による収入	46,685	56,933
投融資による支出	△6,868	△14,674
投融資の回収による収入	5,584	13,802
その他	323	△1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,655	△227,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,630	119,632
社債の償還による支出	△100,000	△110,000
長期借入れによる収入	81,643	48,983
長期借入金の返済による支出	△85,873	△81,425
短期借入れによる収入	317,227	292,320
短期借入金の返済による支出	△317,716	△293,270
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	601,000	443,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△595,000	△494,000
リース債務の返済による支出	△538	—
配当金の支払額	△29,918	△29,858
少数株主への配当金の支払額	△715	△792
その他	△442	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296	△106,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,546	△6,561
現金及び現金同等物の期首残高	124,359	129,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	129,905	123,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

・使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率 1.3%)を計上する方法によっております。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条の規定に定める金額(41,296 百万円)については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しておりましたが、平成 20 年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成 20 年度より 12 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上しております。これによる未計上残高は、26,911 百万円であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異(3,410 百万円)については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしております。

・原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しております。

(追加情報)

翌連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)が適用されることに伴い、翌連結会計年度より資産除去債務勘定の一部として引き継がれます。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

a. 会計処理の変更

退職給付に係る会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,036百万円であります。

b. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、当連結会計年度から風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(22,694百万円)について、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度における風力発電に係る設備は「水力発電設備」(864百万円)に、地熱発電に係る設備は「汽力発電設備」(23,343百万円)に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△1,236百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,650,508	101,957	90,768	1,843,234	-	1,843,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,061	149,864	141,297	293,223	△ 293,223	-
計	1,652,570	251,822	232,065	2,136,457	△ 293,223	1,843,234
営業費用	1,675,553	241,405	220,836	2,137,795	△ 293,021	1,844,774
営業利益又は営業損失(△)	△ 22,983	10,416	11,229	△ 1,338	△ 202	△ 1,540
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,664,912	250,187	371,448	4,286,548	△ 267,227	4,019,321
減価償却費(核燃料減損額を含む)	240,909	3,708	24,368	268,986	△ 7,597	261,389
資本的支出	256,779	5,253	18,339	280,373	△ 9,216	271,156

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,697	95,847	72,842	1,663,387	-	1,663,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,550	138,953	132,411	273,916	△ 273,916	-
計	1,497,247	234,801	205,254	1,937,303	△ 273,916	1,663,387
営業費用	1,423,589	230,146	192,335	1,846,070	△ 271,940	1,574,130
営業利益	73,658	4,655	12,919	91,233	△ 1,976	89,256
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,574,028	241,145	361,741	4,176,915	△ 258,341	3,918,574
減価償却費(核燃料減損額を含む)	233,160	3,986	21,551	258,698	△ 7,872	250,825
資本的支出	249,826	4,835	20,086	274,749	△ 8,539	266,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事、発電電設備の設計・製作・施工・運転・保守、環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給、天然ガスの供給、電気通信事業、情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用、情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸、不動産の賃貸・売買・管理、自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給、蓄熱設備の運転・保守受託、金銭の貸付等の金融業務、熱供給事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売

3. 追加情報

(前連結会計年度)

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が1,328百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

b. 1株当たり情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,798.50円	1株当たり純資産額	1,790.38円
1株当たり当期純損失(△)	△63.73円	1株当たり当期純利益	51.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△31,780	25,805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△31,780	25,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,640	498,560

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,407,961	3,384,960
電気事業固定資産	2,555,161	2,466,955
水力発電設備	151,515	147,572
汽力発電設備	311,496	276,711
原子力発電設備	399,140	362,648
内燃力発電設備	6,597	6,569
新エネルギー等発電設備	—	13,474
送電設備	646,025	627,863
変電設備	262,362	255,517
配電設備	660,784	664,245
業務設備	116,737	111,849
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	3,098	2,665
事業外固定資産	8,473	7,608
固定資産仮勘定	243,108	301,781
建設仮勘定	241,397	299,269
除却仮勘定	1,711	2,511
核燃料	142,309	145,230
装荷核燃料	26,949	28,811
加工中等核燃料	115,360	116,418
投資その他の資産	455,810	460,718
長期投資	61,824	61,020
関係会社長期投資	184,100	184,073
使用済燃料再処理等積立金	105,445	106,425
長期前払費用	3,446	3,142
繰延税金資産	101,258	106,281
貸倒引当金（貸方）	△265	△224
流動資産	273,210	204,292
現金及び預金	54,560	41,971
売掛金	97,166	86,927
諸未収入金	5,840	3,349
貯蔵品	58,192	38,422
前払費用	508	558
関係会社短期債権	3,004	2,272
繰延税金資産	32,737	15,501
雑流動資産	21,799	15,746
貸倒引当金（貸方）	△600	△457
合計	3,681,171	3,589,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,208,329	2,141,180
社債	1,210,850	1,192,878
長期借入金	550,096	489,911
長期未払債務	5,660	4,546
関係会社長期債務	1,625	2,755
退職給付引当金	145,369	173,805
使用済燃料再処理等引当金	109,619	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	7,515	9,939
原子力発電施設解体引当金	53,320	58,171
雑固定負債	124,270	98,691
流動負債	694,046	685,361
1年以内に期限到来の固定負債	183,843	244,943
短期借入金	54,440	54,440
コマーシャル・ペーパー	97,000	46,000
買掛金	90,661	51,693
未払金	39,022	17,371
未払費用	44,224	39,269
未払税金	11,732	20,669
預り金	981	976
関係会社短期債務	46,321	39,163
諸前受金	125,810	170,738
役員賞与引当金	—	85
雑流動負債	8	9
特別法上の引当金	7,812	1,470
濁水準備引当金	7,812	1,470
負債合計	2,910,187	2,828,011
株主資本	770,654	760,815
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,681	26,681
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	500,888	491,110
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	438,028	428,250
海外投資等損失準備金	—	10
原価変動調整積立金	103,000	—
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	2,628	95,839
自己株式	△8,357	△8,417
評価・換算差額等	330	424
その他有価証券評価差額金	330	424
純資産合計	770,984	761,240
合計	3,681,171	3,589,252

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,665,037	1,507,573
電気事業営業収益	1,652,189	1,497,103
電灯料	548,122	528,168
電力料	866,503	758,595
地帯間販売電力料	221,513	193,998
他社販売電力料	1,182	848
託送収益	1,142	1,724
事業者間精算収益	2,713	2,570
電気事業雑収益	10,926	11,111
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	12,848	10,470
ガス供給事業営業収益	12,248	9,896
熱供給事業営業収益	599	573
営業費用	1,689,233	1,434,071
電気事業営業費用	1,676,676	1,424,776
水力発電費	35,684	34,518
汽力発電費	562,882	363,438
原子力発電費	156,396	155,689
内燃力発電費	8,851	7,124
新エネルギー等発電費	—	9,240
地帯間購入電力料	128,135	113,118
他社購入電力料	221,922	190,860
送電費	84,343	76,440
変電費	54,188	51,376
配電費	190,743	173,189
販売費	53,097	52,627
貸付設備費	5	5
一般管理費	132,705	152,024
電源開発促進税	30,513	29,774
事業税	17,353	15,504
電力費振替勘定(貸方)	△145	△158
附帯事業営業費用	12,557	9,295
ガス供給事業営業費用	12,005	8,524
熱供給事業営業費用	552	771
営業利益又は営業損失(△)	△24,196	73,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	7,995	6,488
財務収益	4,562	3,565
受取配当金	1,402	1,582
受取利息	3,159	1,982
事業外収益	3,433	2,922
固定資産売却益	83	417
為替差益	—	592
雑収益	3,349	1,912
営業外費用	46,408	52,278
財務費用	43,793	45,779
支払利息	43,384	45,401
社債発行費	408	378
事業外費用	2,615	6,498
固定資産売却損	371	216
雑損失	2,244	6,281
当期経常収益合計	1,673,033	1,514,061
当期経常費用合計	1,735,642	1,486,349
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△62,609	27,711
剰水準備金引当又は取崩し	△5,169	△6,341
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△5,169	△6,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△57,439	34,053
法人税及び住民税	1	1,756
過年度法人税及び住民税	933	—
法人税等調整額	△18,959	12,160
法人税等合計	△18,023	13,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,657	26,657
その他資本剰余金		
前期末残高	—	23
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	26,657	26,681
当期変動額		
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	26,681	26,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,860	62,860
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
原価変動調整積立金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△103,000
当期変動額合計	—	△103,000
当期末残高	103,000	—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金		
前期末残高	5,000	—
当期変動額		
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	332,400	332,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,400	332,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,965	2,628
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
海外投資等損失準備金の積立	—	△10
原価変動調整積立金の取崩	—	103,000
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	5,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
当期変動額合計	△64,337	93,211
当期末残高	2,628	95,839
利益剰余金合計		
前期末残高	570,226	500,888
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
当期変動額合計	△69,337	△9,778
当期末残高	500,888	491,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△8,007	△8,357
当期変動額		
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	125	26
当期変動額合計	△349	△59
当期末残高	△8,357	△8,417
株主資本合計		
前期末残高	840,317	770,654
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
当期変動額合計	△69,663	△9,838
当期末残高	770,654	760,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,809	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,479	94
当期変動額合計	△4,479	94
当期末残高	330	424
純資産合計		
前期末残高	845,126	770,984
当期変動額		
剰余金の配当	△29,920	△29,914
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,416	20,135
自己株式の取得	△475	△85
自己株式の処分	148	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,479	94
当期変動額合計	△74,142	△9,743
当期末残高	770,984	761,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。